



りに執行される保証がないのも、中国という国の大きな特徴である。そこで、処理に失敗すると(も)つとも、方針どおりに執行しても成功するという保証はないが、しばしば大規模な暴動へと発展する。

08年6月、内陸部貴州省のある農村地域で、一人の女子中学生が死亡した。検死の結果、当局はその死因を溺死としたが、家族は納得しなかった。そこで、少女の家族や同級生ら300人余りが真相究明を求めるデモ行進を始めたが、大衆がこれに次々と呼応し、瞬間に2万人規模の抗議行動に発展した。そして、そのうちの一部が暴徒化し、権力の象徴である地元警察署や党委員会の建物を襲撃、放火したのである。

ある。100名以上の「暴徒」や「暴力団関係者」が逮捕され、地元トップを含む責任者が解任されるに至ったこの事件は予防、説得、そして情報統制のいずれにも失敗した典型的な事例とされている。

本件は極めて深刻な集団的抗議行動ではある。しかし、弱い親近感と強い嫉妬心は我々の眼を曇らせ、すべての事件をこのようなものとして一般化する。民族・宗教問題などを起因とした集団的抗議行動に対する容赦ない弾圧の事実が、そのような認識を増幅することも確かである。社会の安定維持を理由に当局がとる強硬措置は、それはそれで厳しく非難しなければならぬが、政権の不安定さをいたずらに喧伝するばかりでは、中国の全体像はつかめないし、日中関係のあるべき方向も誤りかねない。

集団的抗議行動という行為について考えたとき、我々が最も注目すべきは、抗議行動の多さそのものよりも、発件数の増加を許す社会的風潮の存在であろう。

私の印象では、「丸く治めるのが調和社会」という安易な発想が、地方の共産党組織や政府組織を中心に徐々に広がりつつある。と言うのも、集団的抗議行動などトラブルの発生は、それを取り締まる立場の幹部にとって、自己の職務評価に大きく響くからである。したがって、事態が悪化する前に、頭を下げてことを穏便に済ませようとする。

すると、やり場のない不満を持つ一部の人々はこれを逆手にとつて、「騒ぐが勝ち」とばかりに違法行為に訴え、時として不合理な要求すら押し通そうとする。そのようなやり取りの繰り返しは、共産党と大衆の力関係をやがて大きく変えてしまいかも知れない。

価値観の多様化が進む中国で、共産党はその統治能力を維持、強化するためにあえていっている。高い成長率確保のためにとられる、時としてなりふり構わないようにも見える強引な手法も、そのような厳しい状況の中で、国民の支持を必死で獲得しようという姿勢の現れにほかならない。

強め続けるであろうが、それに対面する我々には広い度量と冷静な思考が必要だ。気候変動問題など、グローバルイシューでの協力関係を強化しつつ、互いの困難さえも共有できる成熟した隣人関係を構築していきたいものである。

中期的に見れば、中国は今後も国際的影響力を